

2025年8月6日

各 位

会 社 名 株式会社ACSL  
代表者名 代表取締役 Co-CEO 早川 研介  
(コード番号：6232 グロース)  
問合せ先 執行役員 経営管理ユニット長 大谷 一将  
(TEL. 03-6456-0931)

## 特別損失の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年12月期第2四半期連結会計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）及び第3四半期連結会計期間（2025年7月1日～2025年9月30日）におきまして、下記のとおり特別損失（不正関連損失）を計上いたしますので、お知らせいたします。また、当該特別損失の計上及び最近の事業環境等を踏まえ、2025年3月19日に公表いたしました、2025年12月期（通期）の連結業績予想について、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失（不正関連損失）の内容

##### (1) 特別調査委員会の調査関連費用

当社は、2025年7月1日付け「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」及び2025年7月14日付け「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、元代表取締役による一部業者との間での実態のない不適切な取引が行われていた事実（以下、「本件事案」又は「元代表取締役による不正事案」といいます。）の判明を受け、当社と利害関係を有さない社外の専門家及び独立社外取締役で構成される特別調査委員会を設置し、同委員会による本件事案に関する調査を実施いたしました。当該調査により発生した費用及び関連費用といたしまして、106,688千円を特別損失として計上することといたしました。

##### (2) 貸倒引当金繰入額

当社は、2025年7月14日付け「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、特別調査委員会の調査により判明した、本件事案による当社に対する直接的な金銭的影響額である1億5,180万円について、今後の回収可能性を慎重に検討した結果、一部の金額について回収可能性が不透明であることから、貸倒引当金繰入額として、141,800千円を特別損失として計上することといたしました。

## 2. 連結業績予想の修正

### (1) 2025年12月期（通期）の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	5,110	△1,390	180	30	2.01
今回修正予想（B）	3,150	△2,370	△1,400	△1,800	△115.42
増減額（B－A）	△1,960	△980	△1,580	△1,830	—
増減率（％）	△38.4	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （2024年12月期）	2,655	△2,293	△2,188	△2,371	△159.94

### (2) 連結業績予想の修正の理由

ドローン市場では、経済安全保障の動向を背景に、国内外で新たな市場機会が生まれております。特に米国では、脱中国製ドローンの流れを受け、販売拡大を見込んでおります。一方で、今年度から本格的に着手した地方自治体向け事業は需要が見込まれるものの、案件進行に想定以上の時間を要しております。加えて、元代表取締役による不正事案の発生に伴う特別損失を計上しております。当社は直近の事業環境や各領域の進捗状況等を踏まえ、業績予想の見直しを行うことといたしました。

国内（地方自治体向けを除く）及び米国の事業は、計画どおりの売上・利益計上を見込んでおります。国内では2025年3月17日付け「大型案件の受注に関するお知らせ」のとおり、防衛装備庁の入札案件を受注するなど順調に推移しております。米国においても、Almo Corporationからの大型案件を受注（2024年10月30日付け「Almo Corporation との販売代理店契約の締結及び本契約に基づく大型案件の受注に関するお知らせ」）するなど、引き続き好調に推移しております。

地方自治体向け事業については、本年度より具体的な取り組みを開始した分野であり、案件特性上、調整や手続きに一定の期間を要する傾向があります。さらに、元代表取締役による不正事案を受け、2025年7月22日付け「再発防止策の策定に関するお知らせ」のとおり、当社はガバナンス強化策を進めておりますが、発注元である各自治体においても調査報告書の内容を踏まえた慎重な判断がなされております。このような状況を踏まえ、現在も継続して自治体関係者との協議を進めておりますが、現時点において年度内の案件進行及び売上計上の見通しが不透明であることから、すでに受注済みで年度内執行が見込まれる分を除き、当年度の売上計上を見送る判断をいたしました。今後も需要は継続して見込まれることから、引き続き積極的に取り組んでまいります。

営業利益については、地方自治体向け事業の売上計上見送りの影響を主因として、2,370百万

円の営業損失を見込んでおります。経済産業省令和4年度第2次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」（以下、「SBIR事業」といいます。）に係る研究開発費1,400百万円を営業損失から除いた数値としては970百万円の営業損失となる見込みです。なお、当社では事業全体の効率化に向けて「選択と集中」および「リソースの最適化」を進めており、売上増加に伴う費用増を抑制した結果、SBIR事業を除く販売費及び一般管理費は前期水準で推移する見通しです。

経常利益については、SBIR事業に係る助成金収入として1,200百万円を計上する予定です。ただし、今期に入金を予定していた一部の補助金収入が、翌期に繰り越される見込みであることから、営業外収益は当初想定を下回る見通しです。これらを踏まえ、経常損失は1,400百万円となる見込みです。なお、SBIR事業に係る助成金収入全体は、計画どおりの金額を受領できる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、元代表取締役による不適切な取引に関連する特別調査委員会関連費用及び貸倒引当金繰入額を計上することにより、1,800百万円の損失を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

以 上